（様式第１号）

捨印

平成３０年度第二次補正予算

社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄事業

補助金交付申請書

全国石油商業組合連合会

会長　　森　　　洋　殿

申請日：　　　　年　　月　　日

社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄事業に係る業務方法書第５号第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １. | 申請者  （設置する設備の  所有および支払名義人） | 〒住所 |  | | | 押印 |
| 会社名又は  団体名 |  | | |
| 代表者名 |  | | |
| TEL： | | | FAX： | |
| ２. | 法人番号（１３桁） | ※参照：手引書Ⅱ.２ | | | | |
| ３. | 設置施設  ※複数施設を申請する場合は、申請書類は施設ごとに作成し、経費総括表を添付して、纏めて１回の申請としてご提出ください。 | 〒住所 |  | | | |
| 会社名又は  団体名 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| TEL： | | | FAX： | |
| ４. | 申請施設の種類 | ①医療施設・老人ホーム等　　　　②公的避難所　　　　③一時避難所となり得る施設 | | | | |
| ５. | 施設のうち、避難所となり得る場所の詳細 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※必ず記載してください。 | | | | |
| ６. | 該当する優先条件 | ①国土強靭化法（策定主体：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| ②地方公共団体との災害協定等　　無 | | | | |
| 有（締結先：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| ７. | 上記①②を証明する  添付資料 |  | | | | |
| ８. | 施設の収容人数  （事務局含） | 約　　　　　　　　　　　　　人 | | | | |
| ９. | 施設等の責任者 | １.施設の所有者： | |  | | |
| ２.土地の所有者： | |  | | |
| ３.施設の運営者： | |  | | |
| １０. | 補助率の区分  ※参照：手引書Ⅰ.６ | ①中小企業　　　　　　　　②中小企業でない | | | | |
| １１. | 「工事完了」および  「実績報告書提出」予定日 | 工事完了：　　　　　年　　　月　　　日 | | | 提出日：　　　　　年　　　月　　　日 | |
| １２. | 補助事業に要する経費  （見積総額） | 円（税抜） | | | | |
| 交付申請額 | 円（税抜） | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １３. | 災害時の管理部署名  （施設の運営者） |  | | | | |
| TEL： |  | | FAX： |  |
| １４. | 設置する設備  （燃料の実質容量  ・設置数等） | 貯蔵する容器 | |  | | |
| 発電機 | |  | | |
| その他の燃焼機器 | | ※必ず、下段の１６.にお答えください。 | | |
| 接続等して稼働させる  機器と油種 |  | | | | |
| 既存する発電機  （容量・台数等） |  | | | | |
| 油種と工事の種類　※１  （新設、増設、入換等） | １．揮発油（　　　　　　　　　　） | | | ２．軽油　（　　　　　　　　　　） | |
| ３．灯油　（　　　　　　　　　　） | | | ４．重油　（　　　　　　　　　　） | |
| 注入口の種類  （経口・型式等） | １．汎用型 | | | ２．汎用型でない | |
| 消防法の申請 | １．申請する | | | ２．申請は必要ない | |
| 消防法令  （地域の火災予防条例等） | １．適応している | | | ２．適応していない | |
| １５. | 石油製品契約先 | １．既に契約済み | | | ２．相談を希望する | |
| １６. | 採用見積書に関する、他の補助金申請の有無※２※３ | １．他に補助金は申請していない | | | | |
| ２．申請している（※必ず、省庁名又は地方公共団体名、補助金名を記載してください。） | | | | |

※１　同じ油種で本数や容量を増やす場合は、「増設」としてください。

※２　１つの見積りに対し、複数の国庫補助金の同時申請は出来ません。

※３　各種地方債等との併用については、事前に確認してから申請してください。

○災害時等、申請施設の運営に関する重要事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １７. | 補助事業の目的を遂行する為、災害時においても必要な燃料備蓄量について（必ず日数を記載し、○をしてください。）  ※国の調査では、４日間の燃料備蓄が望ましいとされています。 | | | | |
| 約　　　　　　日間の備蓄量を | １．常時、確保します。 | | ２．常時、確保は出来ません。 | |
| １８. | 申請した貯槽タンク内内の燃料の品質劣化防止について（必ず○をしてください。）  ※燃料劣化の目安は、灯油・軽油が約６ヵ月、Ａ重油が約３ヵ月です。 | | | | |
| 災害時に使用機器等が不具合なく稼働するよう、 | | １．燃料が劣化しないよう管理します。 | | ２．特に管理はしません。 |
| １９. | 発電機等の機器について（購入者は、必ず○をしてください。） | | | | |
| 災害時にもきちんと稼働するよう、 | １．定期的にメンテナンスをします。 | | ２．特にメンテナンスはしません。 | |
| ２０. | 補助金での購入を申請した「燃焼機器」（発電機以外）について（購入者は、必ず○をしてください。） | | | | |
| 購入の目的及び使用は、 | １．災害時等のみに使用を限定します。 | | ２．日常的に使用する為に購入します。 | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ２１. | 補助事業担当者名  および連絡先  （メールアドレス等） | 担当者名 |  | | |
| TEL： |  | FAX： |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ等: |  | | |